

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 沿革
- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数
発行済株式

(2) 新株予約権等の状況

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

(4) 所有者別状況

(5) 大株主の状況

(6) 議決権の状況

発行済株式
自己株式等

(7) ストックオプション制度の内容

2 自己株式の取得等の状況

(1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は

再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の取得等の状況

イ 株式の種類

(イ) 定時総会決議による買受けの状況

(ロ) 子会社からの買受けの状況

(ハ) 再評価差額金による消却のための買受けの状況

(ニ) 取得自己株式の処理状況

(ホ) 自己株式の保有状況

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

3 配当政策

4 株価の推移

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

関連当事者との取引

連結附属明細表

社債明細表

借入金等明細表

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

利益処分計算書

附属明細表

有価証券明細表

株式

有形固定資産等明細表

資本金等明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

(3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第83期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 謙 二

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 7519

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 天 野 一 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社東京分館

【電話番号】 東京(03)3503 1351

【事務連絡者氏名】 営業本部管理部長 瓜 生 誠二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪府中央区今橋二丁目5番8号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区高社一丁目248番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県新田郡尾島町大字小角田5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市田町330番地5号)

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	234,109	240,800	254,922	242,746	249,855
経常利益 (百万円)	4,907	4,399	9,886	5,771	8,197
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	793	1,645	3,461	2,609	3,092
純資産額 (百万円)	78,272	78,232	75,101	75,766	74,264
総資産額 (百万円)	255,457	265,435	263,304	256,151	246,457
1株当たり純資産額 (円)	320.71	320.54	307.71	310.45	306.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.25	6.74	14.18	10.69	12.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	29.5	28.5	29.6	30.2
自己資本利益率 (%)	1.0	2.1		3.4	4.1
株価収益率 (倍)	146.2	51.5		33.7	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		14,152	25,374	17,040	16,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		19,952	5,345	16,153	16,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,318	14,391	5,090	7,458
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		17,971	23,740	20,123	12,878
従業員数 (名)		8,461	8,619	8,604	8,441

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は平成12年3月期より就業人員を記載している。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(百万円)	152,281	152,443	154,397	142,741	150,266
経常利益	(百万円)	3,865	1,767	4,283	3,280	5,419
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,825	1,200	3,892	1,810	2,800
資本金	(百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数	(株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額	(百万円)	60,527	59,509	59,494	57,968	57,695
総資産額	(百万円)	178,450	179,765	177,490	169,320	166,482
1株当たり純資産額	(円)	248.00	243.83	243.76	237.52	238.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利 益 又は当期純損失()	(円)	7.48	4.92	15.95	7.42	11.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.9	33.1	33.5	34.2	34.7
自己資本利益率	(%)	3.0	2.0		3.1	4.8
株価収益率	(倍)	63.5	70.5		48.5	31.1
配当性向	(%)	80.2	122.0		80.9	53.8
従業員数	(名)	3,981	3,997	3,898	3,806	3,710

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を記載している。
4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。
5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立された。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っている。

年月	摘要
昭和11年6月	㈱芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発条㈱と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工㈱に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業㈱設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発条㈱を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売㈱を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年3月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸㈱設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト㈱に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年12月	㈱スミハツに経営参加
昭和50年1月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHKシメブラ社として発足
昭和55年4月	㈱サンチュウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキア NHK社を設立
昭和56年5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHKアソシエイテッドスプリング社を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊㈱との合併により㈱ニッパツサービス設立
昭和62年5月	リヤシーティング社(現リア社)との合併により、アメリカにゼネラルシーティングオブアメリカ社、カナダにゼネラルシーティングオブカナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアクセス社のメーサー・メタル事業部の資産を買い取り、ニューメーサーメタル社を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年12月	スペインに合弁会社、イベリカ・デ・ススペンシオネス社を設立
平成2年6月	川崎工場を閉鎖し、横浜事業所内へ移転
平成2年10月	日発精密工業㈱が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニファクチャリング(マレーシア)社を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	㈱アイテス設立
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NHKスプリング(タイランド)社の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	米国「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラルシーティング(タイランド)社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡へ移転
平成9年9月	日発販売㈱が株式を店頭市場に公開
平成10年1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
平成10年4月	インドの「ジャムナグループ」と合併で「ジャムナNHKアルバーサルサスペンション社」を設立
平成10年9月	メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHKシメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトベサス社」を設立
平成11年7月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
平成12年7月	日発運輸㈱と合併で㈱ニッパツパーキングシステムズを設立
平成13年10月	フランス「フォルシア社」との合併により、フォルシア・ニッパツ㈱及びフォルシア・ニッパツ九州㈱を設立
平成14年5月	中国に合弁会社広州日正弹簧有限公司を設立

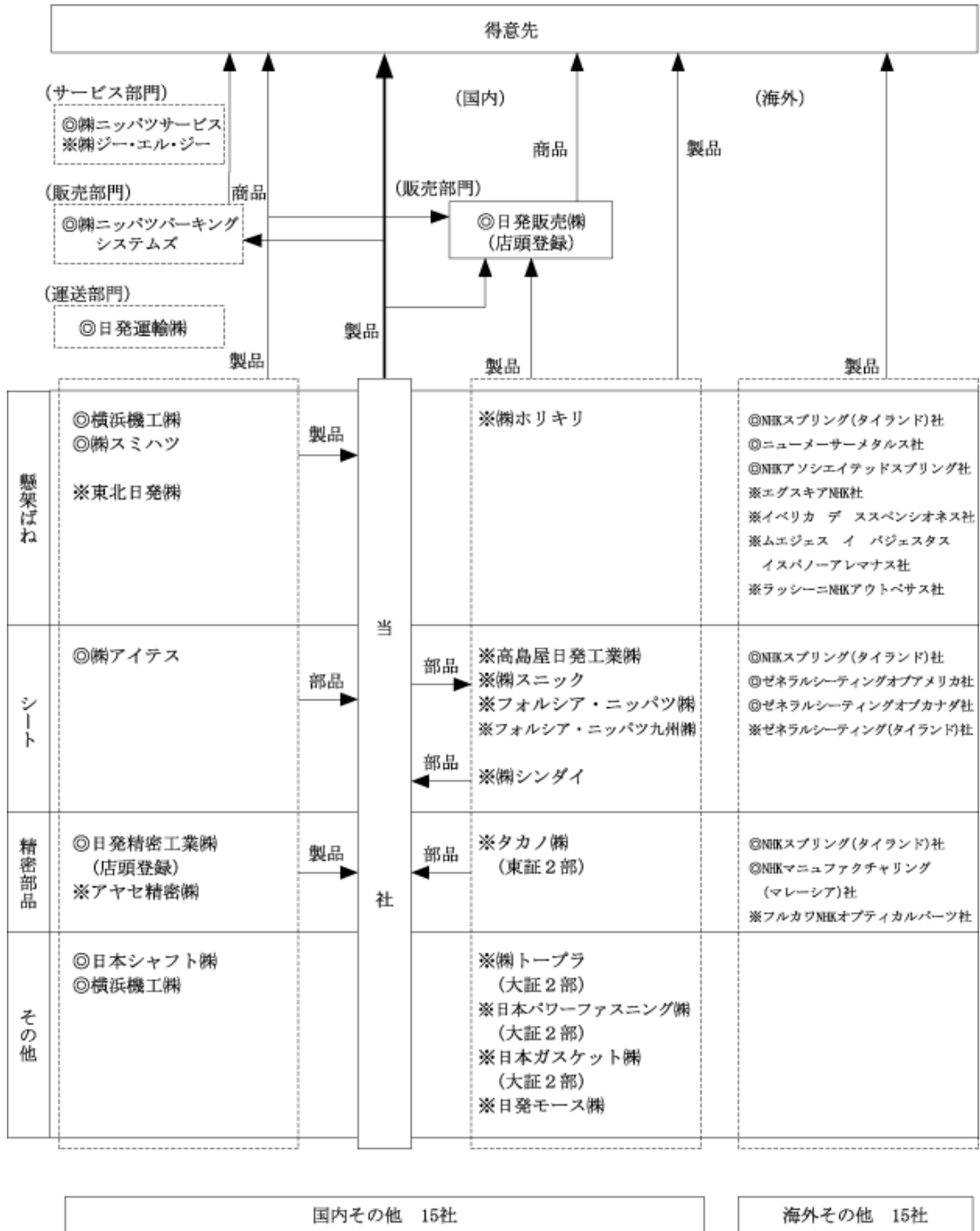
3 【事業の内容】

当グループは当社および子会社36社(うち海外16社)、関連会社28社(うち海外12社)より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでいる。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガスピリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK - アソシエイテッドスプリング社、ニューメーサーメタルス社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)、内装品(サンシェード、トノカバー)、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

事業の系統図は次の通りである。



(注)

◎印は、連結子会社を示す。
※印は、持分法適用会社を示す。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他の事業	51.5% (間接所有 1.1%)		各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名
横浜機工(株)	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	65.1% (間接所有 10.5%)		各種ばねは、当社が全量を購入している グループ金融を行っている 役員の兼任 3名
日発精密工業(株)	神奈川県 伊勢原市	1,404	精密部品事業	63.8% (間接所有 3.4%)		部品の一部を当社が購入している 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 3名
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他の事業	83.8% (間接所有 7.5%)		当社及び関係会社の製品の大部分を輸送 している グループ金融を行っている 当社より設備の賃貸を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
(株)ニッパツサービス	横浜市 神奈川区	180	その他の事業	100%		当社従業員の保険、旅行の代理店その他 各種サービスを行っている グループ金融、当社との設備の賃貸借を 行っている 役員の兼任 3名
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	その他の事業	57.8% (間接所有 33.3%)		グループ金融を行っている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
(株)スミハツ	東京都 千代田区	345	懸架ばね事業	49.7% (間接所有 2.0%)		製品の大部分を当社が購入している グループ金融を行っている 役員の兼任 2名
(株)アイテス	横浜市戸塚区	450	シート事業	100%		製品の大部分を当社が購入している 当社より設備の賃貸を受けている 役員の兼任 3名
(株)ニッパツパーキング システムズ	神奈川県 伊勢原市	50	その他事業	100%		製品の大部分を当社から購入している 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
ニューメーサーメタル ス社	米国 オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100%		ばね製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
NHK アソシエイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリーン ン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%		ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
ゼネラルシーティング オブアメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート 市	千米ドル 1,700	シート事業	50.0%		シート製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
ゼネラルシーティング オブカナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%		シート製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 1名
NHKスプリング (タイランド)社	タイ国 サムトブ ラカーン県 パッパデン郡 サムロンタイ	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%		ばね製品、シート製品、精密部品の開 発・製造・販売の支援 なお、当社より 資金の援助、債務保証を受けている 役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)
NHKマニュファクチャリ ング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン 州セレンバン	千RM 15,000	精密部品事業	100%		精密部品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)

名称	住所	資本金 又は出資 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) ㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	43.5%	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名
高島屋日発工業㈱	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び部品を当社より購入 している 役員の兼任 3名
タカノ㈱	長野県上伊那郡宮 田村	2,015	精密部品事業	12.1% (間接所有 0.1%) 〔6.3%〕	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名
㈱トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他の事業	27.4% (間接所有 5.3%)	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名
その他 13社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔 〕は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。
- 3 日発販売㈱は、特定子会社である。
- 4 日発販売㈱、横浜機工㈱、日発精密工業㈱、タカノ㈱及び㈱トーブラは、有価証券報告書の提出会社である。
- 5 ㈱スミハツは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 タカノ㈱は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 日発販売㈱は、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年 3月
31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	2,028 (211)
シート事業	2,078 (150)
精密部品事業	3,004 (302)
その他の事業	690 (119)
全社(共通)	641 (10)
合計	8,441 (792)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成15年 3月
31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,710 (60)	38.2	16.8	6,354,744

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

日本発条労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属している。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内7社、海外3社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は輸出の回復が見られたが、米国経済減速の影響を受け総じて停滞し、加えて不良債権問題や株安、個人消費の低迷等により厳しい状況下で推移した。

当社グループの主要な得意先である自動車産業は、国内販売が全般的に低調なものの軽自動車の堅調な需要と排気量1,300CCクラスの小型車の新車効果により、5,868千台で前期比0.7%の増加となった。また、完成車輸出は、米国向け輸出の増加により4,772千台で前期比12.3%の増加となった。この結果、当期における国内の自動車生産台数は、10,323千台で前期比5.3%の増加となった。

また、当社グループの一方の主な得意先である情報機器関連産業は、世界的な需要停滞が継続し厳しい事業環境となった。

以上のように、当社は不透明な経営環境のもとで活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させたが販売価格低下の影響を受け、当連結会計年度の連結売上高は、249,855百万円で前期比2.9%の増収にとどまった。また、収益面では、売上高の増加と徹底した原価低減活動の展開により、営業利益は9,401百万円で前期比48.6%の増益、経常利益は8,197百万円で前期比42.0%の増益となった。この結果当期純利益は、3,092百万円となった。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

事業別の概況

[懸架ばね]

国内においては、自動車生産台数の増加の影響を受けて、売上高は前期と比較し増加した。海外においては米国子会社2社とタイ子会社の受注拡大により売上高は順調に推移した。売上高は64,239百万円で前期比7.8%の増収、営業利益は、2,949百万円で前期比20.4%の増益となった。

[シート]

国内においては、自動車生産台数の増加の影響を受けて、売上高は前期と比較し増加した。海外では、得意先の自動車生産台数が減少したため、米国子会社の受注が落ち込んだ。売上高は、76,394百万円で前期比4.3%の増収、営業利益は3,020百万円で前期比40.9%の増益となった。

[精密部品]

国内においては、主力とするHDD用部品をはじめ情報通信機器関連部品の受注がIT不況、海外生産シフト等の影響を受け落ち込んだが、海外での受注拡大により売上高は75,264百万円で前期比2.8%の減収にとどまり、営業利益は1,263百万円で26.8%の増益となった。

[その他]

駐車装置・ゴルフシャフトの売上高が増加し、売上高は33,956百万円で前期比4.5%の増収、営業利益は2,169百万円で前期比194.7%の大幅な増益となった。

所在地別の概況

[日本]

自動車生産台数の増加とその他製品の受注拡大により精密部品の受注の減少を補った。売上高は204,231百万円で前期比3.2%の増収、営業利益は6,870百万円で前期比81.3%の大幅な増益となった。

[北米]

米国において、懸架ばね・スタビライザが順調に受注を拡大したが、シートの受注減少により、売上高は36,702百万円で前期比6.0%の減収、営業利益は789百万円で前期比42.9%の減益となった。

[アジア]

懸架ばね、精密部品、プリント配線板の受注が拡大し、売上高は15,446百万円で前期比25.7%の増収、営業利益は1,741百万円で前期比51.0%の増益となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7,244百万円減少し、12,878百万円となった。この減少の主な要因は、前期末が休日のため仕入債務の支払いが当期末に約5,500百万円ずれたことによるものである。

営業活動から得られたキャッシュ・フローは16,980百万円(資金の獲得)とほぼ前期並みの水準となった。これは経常利益の増加及び、売上増加による運転資金の増加等によるものである。また減価償却費は13,756百万円となり、前期比で621百万円減少している。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは16,564百万円(資金の使用)と前期比で410百万円の支出の増加となった。これは、投資有価証券の増加やHDD(ハードディスクドライブ)用部品事業におけるロイヤルティの一括支払い及び中国新会社への出資等によるものである。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは7,458百万円(資金の使用)と前期比で2,367百万円の支出が増加した。これは社債償還による支出の他、借入金の約定返済やグループ会社内の資金効率化による借入金の減少等によるものである。

なお、この結果有利子負債は5,321百万円減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	53,217	1.2
シート事業	71,407	1.3
精密部品事業	50,875	0.5
その他の事業	12,533	0.0
合計	188,034	1.0

(注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	59,286	7.7	10,319	25.1
シート事業	77,040	8.2	15,488	12.6
精密部品事業	53,464	8.9	12,425	15.5
その他の事業	21,856	33.1	3,640	36.6
合計	211,648	5.1	41,874	14.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	64,239	7.8
シート事業	76,394	4.3
精密部品事業	75,264	2.8
その他の事業	33,956	4.5
合計	249,855	2.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 総販売実績の10%以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

(1) お客様満足度の向上

当社の主たる得意先である自動車業界は、グローバルな規模で、生き残りをかけた技術開発競争、コスト競争が一段と熾烈になってきている。

また、一方の主要な得意先である情報通信機器業界においてもITバブル崩壊後、新たな技術開発と価格競争が更に激化している。

このような厳しい環境下にあつて、当社が競争に勝ち抜くために、世界トップレベルの品質を持った商品・サービスの提供とともに、変化に機敏に対応できる「スピード経営」の実践によりお客様の満足度の向上に努める。

(2) 高コスト企業体質の打破

コスト競争に打ち勝ち、安定収益を確保するためには、開発・製造・管理・販売の各部門におけるコスト低減が重要な課題となっている。新3カ年中期経営計画においては、3カ年で総コスト10%削減を目標として全社一丸となった取り組みを行う。

具体的には、次の二つを重点として取り組む。

集中購買の推進、IT活用による競争購買の強化、グローバル調達促進などによる購入品費の削減

生産性向上活動、全社組織・機能の変革、間接部門の業務改善、人事制度の運用強化などによる総人件費の削減

(3) 新事業・新製品を産み出す体制と仕組みの確立

「VISION2010」の早期実現のためには、当社が長年培ってきた技術に新しいコア技術を加えた新技術の確立を図り、市場ニーズにいち早く応える新事業・新製品の創出が必要となる。

現在育ちつつある有望な新製品と次世代製品の開発・市場投入のスピードを更に加速するために、経営資源の「選択と集中」による戦略的な投入が図れる体制を構築していく。

(4) 労働災害の撲滅と地球環境への積極的な取り組み

明るく健康で安全な職場が企業活力の根幹であるという認識に立ち、全社をあげてルールの確認と、基本に忠実な行動の徹底により労働災害の撲滅に努めるとともに、従業員の健康づくりを積極的に推進していく。

また、地球環境の維持・改善は、21世紀の世界共通のテーマであり、当社においても重要課題の一つとして積極的に推進していく。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発条㈱	インターナショナルビジネスマシズ社	米国	HDD用サスペンション	特許及び製造技術の実施権の許諾・実地指導及び技術者の派遣	平成9年1月1日～平成25年1月1日
日発精密工業㈱	カムカー・ディビジョン・オブ・テキストロン社	米国	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾	平成15年4月1日～平成16年4月1日
㈱スミハツ	パンドロールUK社	英国	パンドロールeクリップ	OEM契約	平成10年5月1日～平成20年4月30日
NHK スプリング(タイランド)社	高島屋日発工業㈱	日本	自動車用シート及び内装品	特許及び製造技術の実施権の許諾・実地指導及び技術者の派遣	平成6年4月1日～平成16年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っている。

(2) 株式交換契約

当社と日発精密工業株式会社(以下「日発精密」)は、情報処理機器部品における両社の一層の業績向上を目指して、平成15年5月19日に両社取締役会において日発精密が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結した。なお、平成15年6月26日開催の日発精密定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けた。

株式交換の内容

当社は日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行う。

株式交換の日

平成15年10月1日

交換比率

日発精密の普通株式1株につき当社の保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付する。

なお、日発精密の概要等については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基盤技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部および事業本部の開発部門、技術部門、および各子会社の設計、開発部門により推進されている。研究開発スタッフは全体で466名にのぼり、これは全従業員の5.5%に当たる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,171百万円であり、グループ全体の売上の1.3%にあたる。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りである。なお、研究開発費の中には、当社の研究開発本部で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費857百万円が含まれている。

(1) 懸架ばね事業

主に当社が中心となって、軽量・高信頼性を目的としてアキュムレータの研究開発を行っている。その成果として、量産に向け品質確認試験段階まで来ており、現在設備対応中である。主要課題は、品質の確保とコスト低減である。

その他、当社では高強度ばね材料の特性向上に関する研究を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、169百万円である。

(2) シート事業

主に当社が中心となって、エアバッグの膨張量を制御する安全装置(着座センサーシステム)をカーメーカーと共同開発している。これは、着座した乗員の体格、位置を判別するセンサーをシートに搭載し、判別信号をエアバッグに送信し、衝突時のエアバッグの膨張量を規制するシステムである。その成果は、量産に向けた耐久性・信頼性の品質確認試験段階まで進んできている。

当事業に係る研究開発費の金額は、871百万円である。

(3) 精密部品事業

主に当社が中心となって、数年後のHDDの高密度化(高トラック密度)達成のために導入されると思われる2段階制御向けサスペンションの開発を行っている。成果としては、風間ベースでのプロトタイプレベルまで開発が進行していることが挙げられる。主要課題は、可動部の軽量化(軽量部材、ショート化)等による特性改善および、PZT(圧電素子)のボンディングの安全性向上、接着剤はみ出し量コントロールである。

その他、当社では光導波路技術およびセラミック加工技術を利用したAWG(光合分波器)等の高性能の光通信部品、自動車用アルミ部材に対応する高強度金属繊維強化材の開発、および電磁力により光学センサを広角に二次元でスキャンする車載用レーザーダアクチュエータの開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、1,099百万円である。

(4) その他の事業

当社が中心となって、薄物ウレタン連続状シート等の開発を行っている。現在、量産化へ向けた生産安定性の確認段階に入りつつある。

当事業に係る研究開発費の金額は、172百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)では、新製品の開発および受注、合理化ならびに既存製品の生産性および品質向上を目的とし、当連結会計年度は懸架ばね事業および精密部品事業を中心に全体で11,517百万円の設備投資を実施した。

(1) 事業の種類別セグメントの設備投資については次の通りである。

懸架ばね事業

新製品の受注および合理化を主な目的に、当社グループで4,332百万円の設備投資を実施した。
主な設備の内容は、ニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備である。

シート事業

合理化、既存製品の生産性向上および品質向上を主な目的に、当社グループで2,617百万円の設備投資を実施した。

主な設備の内容は、当社豊田工場および群馬工場のシート生産設備である。

精密部品事業

新製品の開発および受注、生産の合理化を主な目的に、当社グループで3,647百万円の設備投資を実施した。

主な設備投資の内容は、当社駒ヶ根工場のハードディスクドライブ用部品生産設備である。

その他の事業

新製品の開発、合理化および既存製品の生産性、品質向上を目的に、920百万円の設備投資を実施した。

主な設備投資の内容は、関係会社に対する賃貸用の土地、建物、設備の購入である。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

(2) 重要な設備の除却売却

在外子会社である、NHKスプリング(タイランド)社の本社土地及び建物(懸架ばね事業・シート事業・精密部品事業)については移転のため売却した。(売却価額1,188百万円、帳簿価額142百万円)

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	板ばね及び巻 ばね生産設備	376	1,382	本社に含む (〃)	475	2,234	352
滋賀工場 (滋賀県甲賀郡水口町)	懸架ばね	巻ばね、スタ ビライザ サスペンショ ンアーム等生 産設備	1,293	1,685	1,624 (118)	294	4,898	253
群馬工場 (群馬県新田郡尾島町)	シート	自動車用シー ト生産設備	973	1,282	963 (63)	486	3,705	365
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シー ト生産設備	2,326	750	本社に含む (〃)	296	3,372	331
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シー ト生産設備	959	1,364	170 (56)	371	2,865	276
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	HDD用部品、 精密ばね及び 金型生産設備	1,297	992	698 (47)	171	3,158	454
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密ばね 生産設備	956	1,648	246 (34)	294	3,146	457
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品、 プリント配線 板生産設備	3,556	6,201	1,529 (94)	939	12,226	418
情報セキュリティ事業部 (横浜市金沢区)	精密部品	カードリーダ ライタ 生産設備	3	10	本社に含む (〃)	56	69	35
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品	精密接合品生 産設備	43	662	683 (8)	16	1,406	80
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	その他	配管支持装置 及び各種機械 装置生産設備	283	29	伊勢原工場 (精密)に含 む	26	339	44
野洲工場 (滋賀県野洲郡中主町)	その他	駐車装置 生産設備	734	475	1,343 (33)	17	2,570	67
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	その他	ポリウレタン 製品生産設備	617	332	駒ヶ根工場 (精密)に含 む	29	979	76
本社 (横浜市金沢区)	その他	—	11,116	1,125	687 (123)	510	13,440	317

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日発販売㈱	本社 (東京都江東区)	その他		356	2	1,672 (1)	41	2,071	95
日発精密工業㈱	本社・ 伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	精密部品	情報関連機器 部品及び 自動車部品 生産設備	134	633	191 (15)	39	997	76
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品	情報関連機器 部品及び 自動車部品 生産設備	452	774	166 (54)	52	1,444	170
㈱ニッパツサー ビス	伊勢原事業所 (神奈川県 伊勢原市)	その他	伊勢原サービ スステーション	166	6	384 (3)	3	559	14
日発運輸㈱	太田配送 センター (群馬県太田市)	その他		143	5		20	168	62
㈱アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート	自動車用シー ト生産設備	13	33		8	54	41
横浜機工㈱	伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	懸架ばね	スタビライザ 及び特殊ばね 生産設備	176	346	169 (16)	121	812	88
㈱スミハツ	筑波製造所 (茨城県真壁郡 大和村)	懸架ばね	板ばね及び巻 ばね生産設備	129	312	(0)	4	445	120
日本シャフト㈱	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	その他	スチールシャ フト生産設備	171	349	138 (16)	4	662	40

(3) 在外子会社

(平成14年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ゼネラルシーテ ィングオブアメ リカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	シート	自動車用シー ト生産設備	4,667 (千米ドル)	943 (千米ドル)	123 (48)	668 (千米ドル)	6,402 (千米ドル)	197
NHK - アソシエ ィテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	懸架ばね	巻ばね 生産設備	10,828 (千米ドル)	32,336 (千米ドル)	382 (186)	1,096 (千米ドル)	44,644 (千米ドル)	211
ニューメーサー メタルズ社	米国オハイオ州 トレド市	懸架ばね	スタビライ ザ生産設備	4,680 (千米ドル)	13,048 (千米ドル)	1,500 (49)	953 (千米ドル)	20,183 (千米ドル)	244
	米国ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね	スタビライ ザ生産設備	5,192 (千米ドル)	6,698 (千米ドル)	415 (121)	3,236 (千米ドル)	15,543 (千米ドル)	34
ゼネラルシーテ ィングオブカナ ダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	シート	自動車用シー ト生産設備	3,686 (千加ドル)	844 (千加ドル)	227 (61)	236 (千加ドル)	4,995 (千加ドル)	50
NHK スプリング (タイランド)社	ウェルグロー工場 (タイ国チャチェンサ オ県パンパゴン郡バン サマック)	精密部品	精密ばね 生産設備	118 (百万パーツ)	172 (百万パーツ)	160 (77)	97 (百万パーツ)	548 (百万パーツ)	636
		懸架ばね	板ばね 生産設備	80 (百万パーツ)	69 (百万パーツ)	上記に含む	25 (百万パーツ)	175 (百万パーツ)	261
	バンブー工場 (タイ国サムトラカ ーン県 ムアン郡 ブラークサー)	シート	自動車用シー ト生産設備	115 (百万パーツ)	35 (百万パーツ)	89 (68)	57 (百万パーツ)	298 (百万パーツ)	592
NHK マニュファク チャリング(マレー シア)社	マレーシアヌグリセン ピラン州セレンバン	精密部品	プリント配 線板生産設 備	9,877 (千RM)	6,237 (千RM)	2,410 (23)	218 (千RM)	18,743 (千RM)	335

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 連結会社以外への主要な設備の貸与はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資必要資金は、当社グループ(当社及び連結子会社)で、14,052百万円である。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後 の生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	巻ばね生産設備他	682	381	平成13年 4月	平成16年 6月	
	滋賀工場 (滋賀県甲賀郡水口町)	懸架ばね	スタビライザー 生産設備他	475	129	平成13年 4月	平成16年 4月	
	群馬工場 (群馬県新田郡尾島町)	シート	自動車用シート 生産設備他	686	326	平成14年 3月	平成16年 4月	
	横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シート 生産設備他	583	83	平成13年 4月	平成16年 10月	
	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シート 生産設備他	1,515	65	平成13年 4月	平成16年 3月	
	厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	精密ばね 生産設備他	343	23	平成13年 4月	平成16年 3月	
	伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	精密ばね 生産設備他	527	24	平成13年 4月	平成16年 4月	
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品 生産設備他	1,551	218	平成13年 4月	平成16年 12月	
	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品	ろう付製品 生産設備他	178	0	平成13年 4月	平成16年 3月	
	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	その他の 製品	配管支持装置及び 各種機械装置生産 設備	8		平成14年 4月	平成16年 3月	
	野洲工場 (滋賀県野洲郡中主町)	その他の 製品	駐車装置 生産設備他	103	4	平成13年 4月	平成16年 3月	
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	その他の 製品	ポリウレタン製品 生産設備他	84		平成14年 12月	平成16年 3月	
	本社 (横浜市金沢区)	その他の 製品	試験研究設備他	1,851	273	平成13年 5月	平成16年 9月	
横浜機工株	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	懸架ばね	スタビライザ及び 特殊ばね生産設備	287		平成15年 4月	平成16年 3月	
日発精密工業株	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品	自動車部品 生産設備他	229		平成15年 4月	平成16年 3月	
ゼネラルシーティン グオブアメリカ社	米国インディアナ州 フランクフォート市	シート	自動車用シート 生産設備他	1,208 (千米ドル)	323 (千米ドル)	平成15年 6月	平成16年 12月	
ニューメーサーメ タルス社	米国オハイオ州 トレド市	懸架ばね	スタビライザ 生産設備	1,700 (千米ドル)	68 (千米ドル)	平成15年 1月	平成15年 7月	
NHK - アソシエイテ ッドスプリング社	米国ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	懸架ばね	巻ばね 生産設備	1,310 (千米ドル)		平成15年 4月	平成15年 12月	
NHKスプリング (タイランド)社	タイ国サムトラカーン県 ムアン郡ブラークサー	シート	シート生産設備	282 (百万パーツ)	42 (百万パーツ)	平成14年 11月	平成16年 10月	

(注) 必要な資金は、自己資金及び一部借入金により充当する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は600,000,000株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	244,066,144	244,066,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日 ～ 平成7年3月31日	457,348	244,066,144	77	17,009	77	16,942

(注) 転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	2	87	30	226	46	1	19,177	19,568	
所有株式数(単元)	20	140,421	1,143	38,241	3,228	2	58,972	242,025	2,041,144
所有株式数の割合(%)	0.01	58.02	0.47	15.80	1.33	0.00	24.37	100.0	

(注) 1 自己株式2,237,976株は「個人その他」に2,237単元、「単元未満株式の状況」に976株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,234,976株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,421	7.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,153	7.03
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	10,755	4.41
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3-1	7,911	3.24
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	7,406	3.03
日商岩井保険サービス株式会社	大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号	6,432	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,723	1.53
計		124,315	50.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。

三菱信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,421
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,153
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,712

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,698,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,327,000	239,327	同上
単元未満株式	普通株式2,041,144		同上
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		239,327	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、37,000株式(議決権37個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		976株
相互保有株式	日本ガスケツ株式会社	960株
	株式会社シンダイ	700株
	株式会社ホリキリ	224株

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	2,234,000		2,234,000	0.92
(相互保有株式)					
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	315,000		315,000	0.13
日本ガスケツ株式会社	大阪府東大阪市加納 2-1-1	142,000		142,000	0.06
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 3-3-6	5,000		5,000	0.00
株式会社ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	2,000		2,000	0.00
計		2,698,000		2,698,000	1.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	10,000,000を上限とする	5,000,000,000を上限とする
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	643,026,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	8,000,000	4,356,974,000
未行使割合(%)	80.0	87.1

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.1%である。
2 未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっている。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000を 上限とする	5,000,000,000を 上限とする
再評価差額金による消却のための 買受けに係る決議			
計			5,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に占める割合は、4.1%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してきた。今後の利益配分についても業績と財務体力を勘案しつつ、安定した利益配当を基本としていきたいと考えている。

今回の期末配当については、既に実施済の中間配当金と同額の1株当たり3円とすることを決定した。内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	505	780	563	448	421
最低(円)	235	292	308	239	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	350	315	311	322	360	373
最低(円)	285	271	271	290	320	312

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		佐々木 謙 二	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和61年9月 産機事業本部管理部長 昭和62年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成12年6月 代表取締役社長(現)	54
取締役 副社長 代表取締役	技術本部長	河 村 公 二	昭和14年9月13日生	昭和37年4月 当社入社 昭和54年4月 精密ばね生産本部厚木工場長 平成元年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役、技術本部長(現) 平成12年6月 代表取締役副社長(現) 平成15年6月 日発精密工業(株)代表取締役社長(現)	35
取締役 副社長 代表取締役		宮 田 忠 男	昭和14年8月30日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年3月 企画本部企画室長兼広報室長 平成3年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 営業本部長 平成12年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現)	34
専務取締役	研究開発本部長兼情報セキュリティ事業部長	鈴 木 啓 一	昭和16年5月19日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年6月 精密ばね事業本部開発室長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 DDS事業本部長 平成15年6月 専務取締役(現)、研究開発本部長(現)、情報セキュリティ事業部長(現)	37
専務取締役	企画本部長兼 購買本部長	天 木 武 彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 当社入社 平成元年8月 ばね生産本部管理部長 平成6年6月 取締役 平成7年6月 参与、NHK-アソシエテッドスプリング社取締役社長 平成11年6月 常務取締役 シート生産本部長 (株)アイテス代表取締役社長 平成12年12月 (株)スニック代表取締役 平成15年6月 専務取締役(現)、企画本部長(現) 購買本部長(現) (株)ジー・エル・ジー代表取締役(現)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	北米事業統轄	池田 勝一	昭和17年11月28日生	昭和41年4月 日商㈱入社 平成5年4月 当社入社 平成5年12月 海外本部海外企画室長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 ばね生産本部長 平成13年6月 購買本部長 平成15年6月 専務取締役(現)、北米事業統轄(現)NHKインターナショナル㈱会長兼CEO(現)NHK-アソシエイテッド スプリング サスペンション コンポーネンツ㈱会長(現)ニューメーサーメタルス㈱会長(現)	19
常務取締役	営業本部長	石川 隆重	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年8月 営業本部第三営業部長 平成9年6月 取締役、営業本部副本部長、営業本部名古屋支店長 平成12年6月 営業本部管理部長 平成14年6月 常務取締役(現) 平成15年6月 営業本部長(現) ㈱スニック代表取締役(現)	17
常務取締役	シート生産本部長	長澤 國雄	昭和19年5月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年5月 企画本部企画室長 平成9年6月 取締役、管理本部副本部長 平成10年6月 企画管理本部副本部長、企画管理本部経営企画室長 平成13年6月 人事部長 平成14年6月 常務取締役(現) 平成15年6月 シート生産本部長(現) リア・ニッパツ㈱代表取締役社長(現)	17
常務取締役	ばね生産本部長	重岡 巖	昭和20年1月26日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 ばね生産本部滋賀工場長 平成9年6月 取締役、ばね生産本部副本部長、ばね生産本部設計部長 平成13年6月 ばね生産本部長(現) 平成14年6月 常務取締役(現)	12
常務取締役	産機事業本部長	布施 武	昭和19年2月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年11月 産機事業本部開発室長 平成9年6月 取締役、産機事業本部副本部長 平成10年7月 研究開発本部副本部長 平成11年6月 産機事業本部長(現) 平成14年6月 常務取締役(現)	33
常務取締役	経理部長	天野 一敏	昭和19年7月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 企画管理本部経理部長 平成11年6月 取締役、企画管理本部副本部長 平成13年6月 経理部長(現) 平成15年6月 常務取締役(現)	27
常務取締役	企画本部海外関連事業室長	佐々木 晃一	昭和18年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年2月 海外本部海外企画室長 平成11年6月 取締役、海外部長 平成13年6月 企画本部海外関連事業室長(現) 平成15年6月 常務取締役(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		吉田英穂	昭和14年7月5日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月	大同製鋼(株)入社 大同特殊鋼(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現) 大同特殊鋼(株)代表取締役副社長(現)	
取締役		犬伏泰夫	昭和19年2月10日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員、 当社取締役(現) (株)神戸製鋼所代表取締役副社長(現)	
取締役	DDS事業本部	山口努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 精密ばね事業本部管理部長 取締役(現) 精密ばね生産本部副本部長 DDS事業本部副本部長 DDS事業本部営業部長 DDS事業本部長(現)	14
取締役	ばね生産本部 副本部長	升谷治樹	昭和22年3月11日生	昭和44年4月 平成8年2月 平成11年6月	当社入社 ばね生産本部品質保証室長 取締役(現) ばね生産本部副本部長(現) ばね生産本部設計部長(現)	15
取締役	精密ばね生産 本部長	長瀬悠一	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 精密ばね事業本部厚木工場長 参与・NHKスプリング(タイランド)社取締役副社長 取締役(現)、精密ばね生産本部副 本部長、品質保証室長(現)、技術 室長 精密ばね生産本部長(現) アヤセ精密(株)代表取締役社長(現)	17
取締役	産機事業本部 副本部長	永田正男	昭和20年10月1日生	昭和45年12月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 研究開発本部接合・セラミック事 業室長 取締役(現)、産機事業本部副本 部長(現)、接合・セラミック部長 (現)	7
取締役	企画本部経営 企画室長	木村雅彦	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月	(株)第一銀行入行 当社入社、参与・企画管理本部経 営企画室主管 取締役(現) 企画本部経営企画室長(現)	4
取締役	企画本部国内 関連事業室長	高橋秀敏	昭和23年2月9日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 企画管理本部国内関連会社室長 取締役(現) 企画本部国内関連事業室長(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	シート生産本部副本部長	玉村和己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 当社入社 営業本部第二営業部長 シート生産本部管理部長(現) 取締役(現)、シート生産本部副本部長(現) ㈱アイテス代表取締役社長(現)	3
取締役	研究開発本部副本部長	山崎章	昭和23年4月12日生	昭和47年5月 平成13年7月 平成14年2月 平成15年6月 通商産業省入省 当社入社 研究開発本部主管 研究開発本部第三開発室長(現) 取締役(現)、研究開発本部副本部長(現)、研究開発本部第二開発室長(現)	12
取締役	購買本部購買企画部長兼購買部長	齋藤哲夫	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 営業本部第四営業部長 DDS事業本部営業部長 購買本部購買企画部長(現) 取締役(現)、購買本部購買部長(現)	10
取締役	精密ばね生産本部副本部長	佐藤繁美	昭和23年9月9日生	昭和49年4月 平成9年2月 平成9年3月 平成15年6月 当社入社 研究開発本部基礎研究室長 研究開発本部第二開発室長 取締役(現)、精密ばね生産本部副本部長(現)、精密ばね生産本部技術室長(現)	6
取締役	シート生産本部副本部長	安田滋	昭和25年3月1日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成15年6月 当社入社 シート生産本部豊田工場長 シート生産本部開発設計室長 シート生産本部開発室長(現) 取締役(現)、シート生産本部副本部長(現)	1
常勤監査役		藤田一彦	昭和16年7月20日生	昭和40年4月 平成4年11月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 産機事業本部管理部長 取締役 常務取締役、企画管理本部人事部長 企画管理本部長 企画本部長 常勤監査役(現)	48
常勤監査役		三宅洋	昭和19年6月6日生	昭和43年4月 平成7年5月 平成13年10月 平成14年6月 当社入社 ばね生産本部管理部長 日本発条健康保険組合常務理事 常勤監査役(現)	11
監査役		小澤正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 大同製鋼㈱入社 大同特殊鋼㈱取締役 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		和田 讓 治	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成4年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月	日商岩井㈱に入社 日商岩井メキシコ会社社長 日商岩井㈱執行役員 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	
計						484

監査役 小澤正俊及び和田讓治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本発条株式会社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代表社員
関与社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本発条株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本発条株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代表社員
関与社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4	20,219		13,318		
2 受取手形及び売掛金	6	58,602		58,208		
3 有価証券		20				
4 たな卸資産		20,668		20,835		
5 繰延税金資産		2,035		2,513		
6 その他		7,148		11,230		
7 貸倒引当金		308		187		
流動資産合計		108,387	42.3	105,918	43.0	
固定資産						
1 有形固定資産	4					
(1) 建物及び構築物		82,442		82,627		
減価償却累計額		43,637	38,804	45,825	36,802	
(2) 機械装置及び運搬具		109,220		108,703		
減価償却累計額		77,237	31,982	79,619	29,083	
(3) 土地			23,492		23,587	
(4) 建設仮勘定			2,996		2,494	
(5) その他		28,782		29,213		
減価償却累計額		24,614	4,168	25,352	3,860	
有形固定資産合計			101,443		95,829	38.9
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			15		3	
(2) その他			1,229		1,251	
無形固定資産合計			1,244		1,255	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		38,203		35,271	
(2) 長期貸付金	4		1,357		1,253	
(3) 繰延税金資産			2,717		3,134	
(4) その他	1		3,005		4,481	
(5) 貸倒引当金			207		687	
投資その他の 資産合計			45,075	17.6	43,453	17.6
固定資産合計			147,764	57.7	140,538	57.0
資産合計			256,151	100.0	246,457	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	6	51,503		49,341	
2	4	40,660		39,345	
3	4	5,300		4,000	
4		859		2,259	
5	6	2,145		1,262	
6		14		9	
7	4	14,238		14,238	
		流動負債合計	114,721 44.8	110,456	44.8
固定負債					
1	4	8,400		4,400	
2	4	25,713		27,007	
3		2,493		2,267	
4		19,874		19,206	
5		1,049		1,198	
6				199	
7		35		206	
		固定負債合計	57,566 22.5	54,486	22.1
		負債合計	172,288 67.3	164,942	66.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	8,097 3.1	7,250	2.9
(資本の部)					
		資本金	17,009 6.6		
		資本準備金	16,942 6.6		
	5	再評価差額金	39 0.0		
		連結剰余金	38,599 15.1		
		その他有価証券評価差額金	4,294 1.7		
		為替換算調整勘定	1,114 0.4		
			75,770 29.6		
		自己株式	4 0.0		
		資本合計	75,766 29.6		
	7	資本金		17,009	6.9
		資本剰余金		16,942	6.9
		利益剰余金		40,054	16.3
	5	土地再評価差額金		39	0.0
		その他有価証券評価差額金		3,153	1.3
		為替換算調整勘定		2,139	0.9
				75,060	30.5
	8	自己株式		796	0.3
		資本合計		74,264	30.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	256,151 100.0	246,457	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			242,746	100.0	249,855	100.0	
売上原価	2		207,262	85.4	211,436	84.6	
売上総利益			35,484	14.6	38,419	15.4	
販売費及び一般管理費	1 2						
1 販売費		13,401			13,293		
2 一般管理費		15,756	29,158	12.0	15,724	29,017	11.6
営業利益			6,326	2.6	9,401	3.8	
営業外収益							
1 受取利息		138			113		
2 受取配当金		260			400		
3 持分法による投資利益		998			823		
4 不動産賃貸収入		729			904		
5 為替差益		18					
6 その他		362	2,507	1.0	482	2,725	1.1
営業外費用							
1 支払利息		1,644			1,491		
2 為替差損					216		
3 固定資産除却損					628		
4 その他		1,417	3,062	1.3	1,592	3,929	1.6
経常利益			5,771	2.3	8,197	3.3	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	480			1,643		
2 投資有価証券売却益		445			0		
3 厚生年金基金代行返上益					700		
4 貸倒引当金戻入益		181			57		
5 その他			1,107	0.5	5	2,407	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損		1,217			86		
2 投資有価証券売却損		60			198		
3 投資有価証券評価損		488			2,448		
4 貸倒引当金繰入額		157			26		
5 貸倒損失					459		
6 その他		518	2,443	1.0	878	4,097	1.6
税金等調整前 当期純利益			4,436	1.8	6,507	2.6	
法人税、住民税 及び事業税		1,881			3,309		
法人税等調整額		675	1,205	0.5	72	3,382	1.4
少数株主利益			622	0.2	33	0.0	
当期純利益			2,609	1.1	3,092	1.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			37,631		
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,464			
2 役員賞与		108			
3 連結子会社増加 に伴う剰余金減少高		69	1,641		
当期純利益			2,609		
連結剰余金期末残高			38,599		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				16,942	16,942
資本剰余金期末残高					16,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				38,599	38,599
利益剰余金増加高					
当期純利益				3,092	3,092
利益剰余金減少高					
1 配当金				1,464	
2 役員賞与				94	
3 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金減少高				77	1,636
利益剰余金期末残高					40,054

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,436	6,507
2		減価償却費	14,377	13,756
3		退職給付引当金増減額	76	480
4		受取利息及び受取配当金	399	514
5		支払利息	1,644	1,491
6		為替差損益	67	128
7		持分法による投資利益	998	823
8		有形固定資産売却益	480	1,643
9		有形固定資産除売却損	1,518	703
10		投資有価証券売却損益	347	197
11		投資有価証券評価損	488	2,448
12		売上債権の増減額(増加は)	13,326	8
13		たな卸資産の増減額(増加は)	1,587	499
14		仕入債務の増減額(減少は)	10,970	1,611
15		その他	323	248
		小計	20,539	19,403
16		利息及び配当金の受取額	1,434	1,384
17		利息の支払額	1,642	1,551
18		法人税等の支払額	3,292	2,256
		営業活動によるキャッシュ・フロー	17,040	16,980
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の増減額	55	384
2		有価証券取得による支出	1,044	130
3		有価証券の売却による収入	1,211	150
4		有形固定資産の取得による支出	16,874	11,950
5		有形固定資産の売却による収入	1,314	2,315
6		投資有価証券の取得による支出	994	3,011
7		投資有価証券の売却による収入	1,069	766
8		貸付けによる支出	4,431	3,989
9		貸付金の回収による収入	4,208	1,564
10		その他	557	1,895
		投資活動によるキャッシュ・フロー	16,153	16,564
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入れによる収入	10,873	16,451
2		短期借入金の返済による支出	12,524	20,629
3		長期借入れによる収入	5,420	12,940
4		長期借入金の返済による支出	6,645	8,118
5		社債の償還による支出	200	5,300
6		自己株式の取得による支出		709
7		少数株主からの払込による収入		2
8		配当金の支払額	1,464	1,464
9		少数株主への配当金の支払額	551	630
		財務活動によるキャッシュ・フロー	5,090	7,458
		現金及び現金同等物に係る換算差額	491	203
		現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	3,712	7,244
		現金及び現金同等物の期首残高	23,740	20,123
		新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高	95	
	1	現金及び現金同等物の期末残高	20,123	12,878

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略した。 ㈱ニッパツパーキングシステムズは、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 東北日発㈱ アヤセ精密㈱ ㈱ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 東北日発㈱ アヤセ精密㈱ ㈱ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社名 ㈱ホリキリ 高島屋日発工業㈱ ㈱スニック ㈱シンダイ タカノ㈱ ㈱トーブラ 日本パワーファスニング㈱ 日本ガスケツト㈱ 日発モース㈱</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 ㈱ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社21社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 ㈱ホリキリ 高島屋日発工業㈱ ㈱スニック ㈱シンダイ タカノ㈱ ㈱トーブラ 日本パワーファスニング㈱ 日本ガスケツト㈱ 日発テレフレックスモース㈱ 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったフォルシア・ニッパツ㈱、フォルシア・ニッパツ九州㈱、フルカワNHKオプティカルパーツ㈱の3社は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めた。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 ㈱ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK アソシエイテッド スプリング社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却している。</p> <p>(無形固定資産) 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等 同左</p> <p>(4) 会計処理基準</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として700百万円計上されている。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は17,628百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行なっており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	(7) 利益処分項目等の取扱い 同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっている。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 営業外費用の「固定資産除却損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「固定資産除却損」は、301百万円である。 2. 「貸倒損失」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「貸倒損失」は、195百万円である。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22,337百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は 294百万円である。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東北日発(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトペサス社</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(R\$ 2,884千)</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーティブ シーティング アンドインテリア社</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(B 151,800千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナNHKアルパール サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(Rs 171,262千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキアNHK社</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 89千)</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>インテグレートッド プレジジョン社</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,822百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産</p> <p>(イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債75百万円の担保に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,749百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,201 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,681 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,632 " (")</td> </tr> </table> <p>は、社債700百万円(うち一年内償還社債300百万円)、短期借入金715百万円及び長期借入金26,108百万円(うち一年内返済長期借入金5,283百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券4,747百万円(帳簿価額)は、長期借入金2,217百万円(うち一年内返済長期借入金466百万円)の担保として供している。</p>	投資有価証券(株式)	22,337百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	805百万円	東北日発(株)	180百万円	ラッシーニNHK アウトペサス社	165百万円		(R\$ 2,884千)	タイオートモーティブ シーティング アンドインテリア社	464百万円		(B 151,800千)	ジャムナNHKアルパール サスペンション社	476百万円		(Rs 171,262千)	エグスキアNHK社	10百万円		(EUR 89千)	日発精密(泰国)有限公司	485百万円	横浜エンジニアリング(株)	538百万円	インテグレートッド プレジジョン社	403百万円	スミハツサービス(株)	30百万円	日本発条(株)従業員	1,068百万円	計	3,822百万円	建物	15,749百万円 (帳簿価額)	機械及び装置	3,201 " (")	土地	9,681 " (")	計	28,632 " (")	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22,093百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は 222百万円である。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東北日発(株)</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトペサス社</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(R\$ 1,948千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナNHKアルパール サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(Rs 205,177千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキアNHK社</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 29千)</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産</p> <p>(イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債75百万円の担保に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,498百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,741 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,885 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,126 " (")</td> </tr> </table> <p>は、社債400百万円、短期借入金200百万円及び長期借入金28,559百万円(うち一年内返済長期借入金8,525百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券3,147百万円(帳簿価額)は、長期借入金1,840百万円(うち一年内返済長期借入金717百万円)の担保として供している。</p>	投資有価証券(株式)	22,093百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	1,562百万円	東北日発(株)	169百万円	ラッシーニNHK アウトペサス社	69百万円		(R\$ 1,948千)	ジャムナNHKアルパール サスペンション社	527百万円		(Rs 205,177千)	エグスキアNHK社	3百万円		(EUR 29千)	日発精密(泰国)有限公司	444百万円	横浜エンジニアリング(株)	170百万円	スミハツサービス(株)	6百万円	日本発条(株)従業員	882百万円	計	2,272百万円	建物	14,498百万円 (帳簿価額)	機械及び装置	2,741 " (")	土地	8,885 " (")	計	26,126 " (")
投資有価証券(株式)	22,337百万円																																																																														
投資その他の資産・ その他(出資金)	805百万円																																																																														
東北日発(株)	180百万円																																																																														
ラッシーニNHK アウトペサス社	165百万円																																																																														
	(R\$ 2,884千)																																																																														
タイオートモーティブ シーティング アンドインテリア社	464百万円																																																																														
	(B 151,800千)																																																																														
ジャムナNHKアルパール サスペンション社	476百万円																																																																														
	(Rs 171,262千)																																																																														
エグスキアNHK社	10百万円																																																																														
	(EUR 89千)																																																																														
日発精密(泰国)有限公司	485百万円																																																																														
横浜エンジニアリング(株)	538百万円																																																																														
インテグレートッド プレジジョン社	403百万円																																																																														
スミハツサービス(株)	30百万円																																																																														
日本発条(株)従業員	1,068百万円																																																																														
計	3,822百万円																																																																														
建物	15,749百万円 (帳簿価額)																																																																														
機械及び装置	3,201 " (")																																																																														
土地	9,681 " (")																																																																														
計	28,632 " (")																																																																														
投資有価証券(株式)	22,093百万円																																																																														
投資その他の資産・ その他(出資金)	1,562百万円																																																																														
東北日発(株)	169百万円																																																																														
ラッシーニNHK アウトペサス社	69百万円																																																																														
	(R\$ 1,948千)																																																																														
ジャムナNHKアルパール サスペンション社	527百万円																																																																														
	(Rs 205,177千)																																																																														
エグスキアNHK社	3百万円																																																																														
	(EUR 29千)																																																																														
日発精密(泰国)有限公司	444百万円																																																																														
横浜エンジニアリング(株)	170百万円																																																																														
スミハツサービス(株)	6百万円																																																																														
日本発条(株)従業員	882百万円																																																																														
計	2,272百万円																																																																														
建物	14,498百万円 (帳簿価額)																																																																														
機械及び装置	2,741 " (")																																																																														
土地	8,885 " (")																																																																														
計	26,126 " (")																																																																														

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)								
<p>5 持分法適用会社が事業用土地の再評価を実施したことにより、再評価差額金が39百万円計上されている。</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,007 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">469 "</td> </tr> </table>	受取手形	492百万円	支払手形	4,007 "	設備支払手形	469 "	<p>5 同左</p> <p>6</p> <p>7 発行済株式総数 提出会社の発行済株式総数は、普通株式244,066千株である。</p> <p>8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,394千株</td> </tr> </table>	普通株式	2,394千株
受取手形	492百万円								
支払手形	4,007 "								
設備支払手形	469 "								
普通株式	2,394千株								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,838 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,393 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,645百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 土地 478百万円</p>	荷造運送費	4,129百万円	給料・手当・賞与	9,838 "	退職給付費用	1,393 "	役員退職慰労引当金	243 "	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">5,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,263 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,480 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">153 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,171百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 土地 1,140百万円 建物 266 "</p>	荷造運送費	5,134百万円	給料・手当・賞与	9,263 "	退職給付費用	1,480 "	役員退職慰労引当金	153 "	繰入額	
荷造運送費	4,129百万円																				
給料・手当・賞与	9,838 "																				
退職給付費用	1,393 "																				
役員退職慰労引当金	243 "																				
繰入額																					
荷造運送費	5,134百万円																				
給料・手当・賞与	9,263 "																				
退職給付費用	1,480 "																				
役員退職慰労引当金	153 "																				
繰入額																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,123 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,219百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	95 "	現金及び現金同等物	20,123 "	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">440 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,878 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,318百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	440 "	現金及び現金同等物	12,878 "
現金及び預金勘定	20,219百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	95 "												
現金及び現金同等物	20,123 "												
現金及び預金勘定	13,318百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	440 "												
現金及び現金同等物	12,878 "												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	(有形固定 資産) その他	合計		機械装置及 び運搬具	(有形固定 資産) その他	合計
取得価額 相当額	百万円 4,358	百万円 3,623	百万円 7,982	取得価額 相当額	百万円 2,737	百万円 3,624	百万円 6,362
減価償却 累計額相当額	3,272	1,977	5,250	減価償却 累計額相当額	2,072	2,034	4,106
期末残高 相当額	1,085	1,645	2,731	期末残高 相当額	665	1,590	2,256
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,296百万円		1年以内		998百万円	
1年超		1,577 "		1年超		1,336 "	
合計		2,873 "		合計		2,335 "	
当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払 利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払 利息相当額			
支払リース料		1,704百万円		支払リース料		1,410百万円	
減価償却費相当額		1,506 "		減価償却費相当額		1,283 "	
支払利息相当額		124 "		支払利息相当額		73 "	
減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		65百万円		1年以内		43百万円	
1年超		62 "		1年超		20 "	
合計		127 "		合計		64 "	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	3,821	11,960	8,138	2,566	8,299	5,733
	その他				8	8	0
小計		3,821	11,960	8,138	2,574	8,307	5,733
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	3,708	2,608	1,100	3,078	2,579	498
	その他	518	492	25			
小計		4,227	3,100	1,126	3,078	2,579	498
合計		8,048	15,060	7,011	5,652	10,887	5,234

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額	(百万円)	856	360
売却益の合計	(百万円)	445	0
売却損の合計	(百万円)	94	111

5 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	752	2,290
非上場社債	53	
マネー・マネジメント・ ファンド	20	
合計	826	2,290

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	53			
その他				
その他				
合計	53			

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>								
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っている。</p> <p>なお、期末為替予約残高はすべて外貨建売掛金及び外貨建借入金に振り当てられており、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表上に計上されているので、「取引の時価等に関する事項」においては、開示の対象としていない。</p> <p>また、外貨建調達資金の返済元本の為替変動リスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 920 608 1043"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としている。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引については、主としてドル建て売上、仕入契約及びドル建て借入金をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、買掛金及び借入金の成約高の範囲内で行うこととしている。</p> <p>また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的を達成する範囲内で行うこととしている。</p> <p>従って、投機目的のための取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								

<p align="center">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p align="center">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>取引にかかるリスクの内容</p> <p>当社グループは外貨建売掛債権、買掛債務及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクは有していない。</p> <p>また、通貨スワップ取引は受取外貨・支払自国通貨のスワップ取引であり、外貨建運用資産については通貨オプションを組み合わせることでリスクを固定化しているため、それぞれ為替変動リスクは有していない。</p> <p>また金利スワップ取引に関して運用資産にかかる取引については運用収益の受取を固定化し、変動金利借入にかかる取引については借入金の金利支払いを固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していない。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行っている。執行担当者は、財務担当役員出席の月例財務会議において個別のデリバティブ取引に関して事前承認を得ている。さらに稟議承認の後取引を執行している。</p> <p>また、月例財務会議において取引結果を財務担当役員に報告している。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用している連結子会社においては各社一定のルールに従い、デリバティブ取引の実行及び管理を行っている。</p> <p>なお、連結子会社におけるデリバティブ取引について、当社は特に管理はしていない。</p>	<p>取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)				当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払パーツ	882	661	67	67	727	484	6	6
	受取円・ 支払パーツ	1,547	1,053	169	169	995	529	16	16
合計					101				22

(注)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 時価の算定方法 (1) 通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から 提示された価格に基づき算定している。	1 時価の算定方法 (1) 通貨スワップ取引 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開 示対象から除いている。	2 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)				当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	659	659	27	27	601		6	6
	支払変動・ 受取固定					337	168	3	3
合計					27				9

(注)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から 提示された価格に基づき算定している。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開 示対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合がある。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりである。 厚生年金基金制度...当社 適格退職年金制度...当社及び全ての国内連結子会社 退職一時金制度.....当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用している。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合がある。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりである。 厚生年金基金制度...当社(ただし、代行部分を返上している) 適格退職年金制度...当社及び全ての国内連結子会社 退職一時金制度.....当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用している。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,513百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">31,754</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">33,759</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,374</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">19,735</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">19,874</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行分を含めて表示している。 2 国内連結子会社5社については簡便法を採用している。 3 財務諸表提出会社及び連結子会社2社において適格退職年金制度及び退職一時金制度における退職金規程が改訂されたことにより過去勤務債務(債務の増加)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	65,513百万円	ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	31,754	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,759	ニ 未認識数理計算上の差異	13,374	ホ 未認識過去勤務債務	648	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	19,735	ト 前払年金費用	138	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	19,874	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,897百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,923</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">32,974</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,414</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">18,950</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">19,206</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,628百万円である。 2 国内連結子会社6社については簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	42,897百万円	ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	9,923	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,974	ニ 未認識数理計算上の差異	13,414	ホ 未認識過去勤務債務	609	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	18,950	ト 前払年金費用	256	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	19,206
イ 退職給付債務	65,513百万円																																
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	31,754																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,759																																
ニ 未認識数理計算上の差異	13,374																																
ホ 未認識過去勤務債務	648																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	19,735																																
ト 前払年金費用	138																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	19,874																																
イ 退職給付債務	42,897百万円																																
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	9,923																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,974																																
ニ 未認識数理計算上の差異	13,414																																
ホ 未認識過去勤務債務	609																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	18,950																																
ト 前払年金費用	256																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	19,206																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)3に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。</p>	イ 勤務費用	2,363百万円	ロ 利息費用	1,994	ハ 期待運用収益	1,311	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	328	ホ 過去勤務債務の費用処理額	33	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,408	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,994</td> </tr> <tr> <td>ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>チ 早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>リ 大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,560</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	2,292百万円	ロ 利息費用	1,741	ハ 期待運用収益	913	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	831	ホ 過去勤務債務の費用処理額	43	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,994	ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	700	チ 早期割増退職金	182	リ 大量退職に伴う退職給付費用	84	計	3,560
イ 勤務費用	2,363百万円																																
ロ 利息費用	1,994																																
ハ 期待運用収益	1,311																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	328																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	33																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,408																																
イ 勤務費用	2,292百万円																																
ロ 利息費用	1,741																																
ハ 期待運用収益	913																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	831																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	43																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,994																																
ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	700																																
チ 早期割増退職金	182																																
リ 大量退職に伴う退職給付費用	84																																
計	3,560																																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(国内)〔期首〕</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>〔期末〕</td> <td style="text-align: right;">2.5%～3.0%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> </table> <p>ハ 期待運用収益率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(国内)</td> <td style="text-align: right;">0%～5.4%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> </table> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。)</p>	(国内)〔期首〕	3.5%	〔期末〕	2.5%～3.0%	(海外)	7.5%	(国内)	0%～5.4%	(海外)	7.5%	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(国内)〔期首〕</td> <td style="text-align: right;">2.5%～3.0%</td> </tr> <tr> <td>〔期末〕</td> <td style="text-align: right;">2.0%～2.5%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td style="text-align: right;">6.75%</td> </tr> </table> <p>ハ 期待運用収益率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(国内)</td> <td style="text-align: right;">0%～4.5%</td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> </table> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 同左</p>	(国内)〔期首〕	2.5%～3.0%	〔期末〕	2.0%～2.5%	(海外)	6.75%	(国内)	0%～4.5%	(海外)	7.5%
(国内)〔期首〕	3.5%																				
〔期末〕	2.5%～3.0%																				
(海外)	7.5%																				
(国内)	0%～5.4%																				
(海外)	7.5%																				
(国内)〔期首〕	2.5%～3.0%																				
〔期末〕	2.0%～2.5%																				
(海外)	6.75%																				
(国内)	0%～4.5%																				
(海外)	7.5%																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産) 流動資産	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産) 流動資産
	賞与引当金損金算入限度超過額	1,242	1,554
	未払事業税否認	88	235
	繰越欠損金	275	〃
	未実現利益	121	164
	その他	340	664
	繰延税金資産(流動)小計	2,068	2,618
	評価性引当額	32	104
	繰延税金資産(流動)合計	2,035	2,513
	固定資産		
	退職給与引当金	5,964	6,308
	損金算入限度超過額		
	減価償却費損金算入限度超過額	1,422	1,609
	投資有価証券等評価損否認	769	173
	貸倒引当金損金算入限度超過額	75	227
	役員退職慰労引当金否認	440	483
	繰越欠損金	603	1,029
	未実現利益	716	660
	その他有価証券評価差額金	109	87
	その他	23	171
	繰延税金資産(固定)小計	10,125	10,751
	評価性引当額	271	1,386
	繰延税金資産(固定)合計	9,854	9,364
	繰延税金負債(固定)との相殺額	7,137	6,229
	繰延税金資産(固定)の純額	2,717	3,134
	(繰延税金負債)		
	流動負債		
	貸倒引当金調整	14	9
	繰延税金負債(流動)合計	14	9
	固定負債		
	圧縮記帳準備金	5,758	5,288
	減価償却費	729	1,011
	その他有価証券評価差額金	3,055	2,124
	その他	87	73
	繰延税金負債(固定)合計	9,630	8,497
	繰延税金資産(固定)との相殺額	7,137	6,229
	繰延税金負債(固定)の純額	2,493	2,267

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 親子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.2 "</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に</td> <td style="text-align: right;">2.9 "</td> </tr> <tr> <td> 損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に</td> <td style="text-align: right;">4.8 "</td> </tr> <tr> <td> 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.1 "</td> </tr> <tr> <td> 連結会社等からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9.4 "</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">11.2 "</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.6 "</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">27.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>27.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		親子会社との税率差異	5.2 "	交際費等永久に	2.9 "	損金に算入されない項目	2.3 "	住民税均等割等	2.3 "	受取配当金等永久に	4.8 "	益金に算入されない項目	18.1 "	連結会社等からの受取配当金	9.4 "	持分法による投資利益	11.2 "	税額控除	7.6 "	評価性引当金の増減	0.1 "	その他	27.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 親子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.0 "</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td> 損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4 "</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に</td> <td style="text-align: right;">11.5 "</td> </tr> <tr> <td> 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2 "</td> </tr> <tr> <td> 連結会社等からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5.7 "</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">8.8 "</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.2 "</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">2.5 "</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">52.0%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>52.0%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>52.0%</u></td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.3%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が118百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が204百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円、それぞれ増加している。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		親子会社との税率差異	6.0 "	交際費等永久に	1.7 "	損金に算入されない項目	1.6 "	住民税均等割等	2.4 "	受取配当金等永久に	11.5 "	益金に算入されない項目	5.2 "	連結会社等からの受取配当金	5.7 "	持分法による投資利益	8.8 "	税額控除	3.2 "	評価性引当金の増減	2.5 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	52.0%	その他	<u>52.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0%</u>
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
親子会社との税率差異	5.2 "																																																										
交際費等永久に	2.9 "																																																										
損金に算入されない項目	2.3 "																																																										
住民税均等割等	2.3 "																																																										
受取配当金等永久に	4.8 "																																																										
益金に算入されない項目	18.1 "																																																										
連結会社等からの受取配当金	9.4 "																																																										
持分法による投資利益	11.2 "																																																										
税額控除	7.6 "																																																										
評価性引当金の増減	0.1 "																																																										
その他	27.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.2%</u>																																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
親子会社との税率差異	6.0 "																																																										
交際費等永久に	1.7 "																																																										
損金に算入されない項目	1.6 "																																																										
住民税均等割等	2.4 "																																																										
受取配当金等永久に	11.5 "																																																										
益金に算入されない項目	5.2 "																																																										
連結会社等からの受取配当金	5.7 "																																																										
持分法による投資利益	8.8 "																																																										
税額控除	3.2 "																																																										
評価性引当金の増減	2.5 "																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	52.0%																																																										
その他	<u>52.0%</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0%</u>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746		242,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746		242,746
営業費用	57,141	71,103	76,408	31,767	236,420	()	236,420
営業利益	2,449	2,144	995	736	6,326	()	6,326
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,313	59,814	90,107	47,915	256,150	1	256,151
減価償却費	2,994	2,407	7,955	1,019	14,377		14,377
資本的支出	6,376	2,644	5,683	2,826	17,531		17,531

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)、内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)等である。

4 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855		249,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855		249,855
営業費用	61,290	73,374	74,001	31,786	240,453	()	240,453
営業利益	2,949	3,020	1,263	2,169	9,401	()	9,401
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,278	62,022	76,715	47,441	244,457	2,000	246,457
減価償却費	3,816	3,192	5,477	1,269	13,756		13,756
資本的支出	4,332	2,617	3,647	920	11,517		11,517

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アクキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,000百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)等である。

4 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	191,539	39,067	12,140	242,746		242,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,296	2	146	6,445	(6,445)	
計	197,835	39,069	12,287	249,192	(6,445)	242,746
営業費用	194,045	37,687	11,134	242,866	(6,445)	236,420
営業利益	3,790	1,382	1,153	6,326		6,326
資産	229,273	19,521	9,918	258,713	(2,561)	256,151

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,000百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)等である。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	197,706	36,702	15,446	249,855		249,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,525			6,525	(6,525)	
計	204,231	36,702	15,446	256,380	(6,525)	249,855
営業費用	197,361	35,912	13,704	246,978	(6,525)	240,453
営業利益	6,870	789	1,741	9,401		9,401
資産	217,096	19,144	11,158	247,398	(941)	246,457

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,000百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	40,372	32,836	859	74,068
連結売上高(百万円)				242,746
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	13.5	0.4	30.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	37,044	31,590	742	69,378
連結売上高(百万円)				249,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	12.6	0.3	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1 子会社等

属性	会社等	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ジー・エル・ジー	川崎市 幸区	300	ゴルフ 練習場	直接100	兼任3人 出向1人 転籍1人	不動産 の賃貸	不動産の賃 貸	461		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。
取引の条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定している。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

1 子会社等

属性	会社等	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ジー・エル・ジー	川崎市 幸区	300	ゴルフ 練習場	直接100	兼任3人 出向1人 転籍1人	不動産 の賃貸	不動産の賃 貸	464		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。
取引の条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度(円)	当連結会計年度(円)
1株当たり純資産額	310.45	306.70
1株当たり当期純利益	10.69	12.11
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 310.27 1株当たり当期純利益金額 10.31</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)		3,092
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,948
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金		143
普通株主に帰属しない金額(百万円)		143
普通株式の期中平均株式数(千株)		243,418

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)										
	<p>当社と連結子会社である日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)は、情報処理機器部品における両社の一層の業績向上を目指して、平成15年5月19日に両社取締役会において日発精密が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結した。なお、平成15年6月26日開催の日発精密定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けた。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容 当社は、日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日 平成15年10月1日 株式交換に際しての割当 当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付する。</p> <p>上記株式交換比率は、当社が野村證券株式会社に、日発精密が、プライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社に、それぞれ算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議し、合意したものである。</p> <p>なお、野村證券株式会社及びプライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社は、当社及び日発精密それぞれについて、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)、類似会社比較法、市場株価基準法、時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。</p> <p>(2) 日発精密の概要</p> <p>代表者 取締役社長 大島 和夫 資本金 1,404百万円(平成15年3月31日現在) 住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地 主な事業内容 ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売</p> <p>売上高及び当期純損失(平成15年3月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>5,103百万円</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>2,463百万円</td></tr></table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年3月31日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>7,056百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>5,275百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>1,780百万円</td></tr></table>	売上高	5,103百万円	当期純損失	2,463百万円	資産合計	7,056百万円	負債合計	5,275百万円	資本合計	1,780百万円
売上高	5,103百万円										
当期純損失	2,463百万円										
資産合計	7,056百万円										
負債合計	5,275百万円										
資本合計	1,780百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第3回無担保 普通社債	平成9年 2月12日	5,000 (5,000)		年2.40	無担保	平成15年 2月12日
"	第5回無担保 普通社債	平成10年 7月7日	4,000	4,000 (4,000)	年2.45	無担保	平成15年 7月7日
"	第6回無担保 普通社債	平成10年 7月7日	4,000	4,000	年2.70	無担保	平成17年 7月7日
横浜機工(株)	第2回物上 担保附社債	平成10年 12月25日	300	300	年1.90	担保付	平成17年 12月22日
"	第3回物上 担保附社債	平成11年 4月7日	100	100	年2.10	担保付	平成17年 4月7日
(株)ニッパツ サービス	第1回物上 担保附社債	平成10年 12月21日	300 (300)		年1.20	担保付	平成14年 12月20日
	計		13,700 (5,300)	8,400 (4,000)			

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に償還する金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,000		4,400		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,014	27,790	1.49	
1年以内返済予定長期借入金	7,646	11,554	2.03	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	25,713	27,007	2.03	平成15年～35年
合計	66,374	66,353		

(注) 1 「平均利率」については、期中借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	16,754	4,069	3,204	2,213

(2) 【その他】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 邦 昭

代表社員
関与社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本発条株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本発条株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代表社員
関与社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	10,592		5,827	
2	4	受取手形	2,527		2,462	
3	6	売掛金	38,784		40,636	
4	4	製品	2,798		2,946	
5		原材料	504		553	
6		部分品	1,570		1,157	
7		仕掛品	1,948		2,562	
8		貯蔵品	1,780		2,221	
9		前払費用	81		199	
10		繰延税金資産	1,061		1,626	
11	4	未収入金	3,362		4,183	
12	4	短期貸付金			2,473	
13	4	その他	2,371		1,748	
14		貸倒引当金	255		120	
		流動資産合計	67,130	39.6	68,480	41.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	52,314		52,496	
		減価償却累計額	27,332	24,981	29,052	23,443
2		構築物	4,534		4,562	
		減価償却累計額	3,333	1,201	3,469	1,093
3		機械及び装置	73,217		73,701	
		減価償却累計額	52,903	20,314	55,800	17,901
4		車両及び運搬具	275		276	
		減価償却累計額	230	45	234	41
5		工具器具及び備品	20,602		21,089	
		減価償却累計額	17,883	2,718	18,633	2,456
6		土地	12,589		12,728	
7		建設仮勘定	1,814		1,531	
		有形固定資産合計	63,665	37.6	59,196	35.6
(2) 無形固定資産						
1		特許権	5		4	
2		借地権	7		7	
3		ソフトウェア	604		717	
4		ソフトウェア仮勘定	203			
5		その他	81		65	
		無形固定資産合計	900	0.6	794	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 7	13,335		11,440	
2 関係会社株式		19,317		20,151	
3 関係会社社債		53			
4 関係会社出資金		805		1,562	
5 長期貸付金		19		19	
6 従業員長期貸付金		224		164	
7 関係会社長期貸付金		1,357		378	
8 破産更生債権等		53		54	
9 長期前払費用		23		908	
10 繰延税金資産		1,688		2,619	
11 その他		860		834	
12 貸倒引当金		113		120	
投資その他の資産合計		37,624	22.2	38,011	22.8
固定資産合計		102,190	60.4	98,002	58.9
資産合計		169,320	100.0	166,482	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4 6	8,028		5,554	
2 買掛金	4	26,218		24,903	
3 短期借入金		13,410		14,065	
4 一年内返済長期借入金	1	4,796		8,716	
5 一年内償還社債		5,000		4,000	
6 未払金		2,369		1,352	
7 未払費用		7,240		7,177	
8 未払法人税等		473		1,489	
9 未払消費税等		178		626	
10 前受金		80		158	
11 預り金		452		526	
12 前受収益		15		15	
13 設備等支払手形	6	1,671		962	
14 その他				5	
流動負債合計		69,935	41.3	69,552	41.8
固定負債					
1 社債		8,000		4,000	
2 長期借入金	1	17,978		19,862	
3 退職給付引当金		14,779		14,606	
4 役員退職慰労引当金		659		765	
固定負債合計		41,416	24.5	39,234	23.6
負債合計		111,352	65.8	108,787	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		17,009	10.0	
資本準備金			16,942	10.0	
利益準備金			3,633	2.2	
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		13			
(2) 固定資産圧縮積立金		4,873	4,886		
2 当期末処分利益			11,892		
その他の剰余金合計			16,779	9.9	
その他有価証券評価差額金	7		3,607	2.1	
自己株式			4	0.0	
資本合計			57,968	34.2	
資本金	2				17,009
資本剰余金					
資本準備金					16,942
資本剰余金合計					16,942
利益剰余金					
1 利益準備金					3,633
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				26	
(2) 固定資産圧縮積立金				4,700	4,727
3 当期末処分利益					13,330
利益剰余金合計					21,692
その他有価証券評価差額金	7				2,764
自己株式	3				713
資本合計					57,695
負債及び資本合計			169,320	100.0	166,482
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			142,741	100.0	150,266	100.0	
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		2,600			2,798		
2 当期製品製造原価		99,501			102,409		
3 当期製品仕入高		27,094			29,321		
合計		129,195			134,529		
4 他勘定振替高	2	139			144		
5 製品期末たな卸高		2,798	126,257	88.5	2,946	131,438	87.5
売上総利益			16,483	11.5		18,827	12.5
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	6,680			6,659		
2 一般管理費	1 3	7,409	14,090	9.9	7,114	13,774	9.1
営業利益			2,393	1.6		5,053	3.4
営業外収益							
1 受取利息	4	62			83		
2 有価証券利息		18			2		
3 受取配当金	4	2,106			2,112		
4 不動産賃貸料	4	657			794		
5 その他		130	2,975	2.1	178	3,171	2.1
営業外費用							
1 支払利息		581			534		
2 社債利息		323			316		
3 固定資産除却損		267			594		
4 その他		915	2,088	1.5	1,358	2,804	1.9
経常利益			3,280	2.2		5,419	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	5	6			203		
2 厚生年金基金代行返上益					700		
3 投資有価証券売却益		445			246		
4 関係会社株式売却益					34	1,184	
5 貸倒引当金戻入額		129	581	0.4			
特別損失							
1 固定資産除却損	6	1,072			2,130		
2 投資有価証券評価損		267			20		
3 貸倒引当金繰入額		135			32	2,184	
4 その他		225	1,701	1.2			
税引前当期純利益			2,160	1.4		4,420	2.9
法人税、住民税及び事業税		980			2,370		
法人税等調整額		629	350	0.2	750	1,619	
当期純利益			1,810	1.2		2,800	1.9
前期繰越利益			10,814			11,262	
中間配当額			732			732	
当期末処分利益			11,892			13,330	8.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		52,551	52.1	56,333	53.8
労務費		26,463	26.3	27,064	25.9
経費		21,771	21.6	21,257	20.3
(減価償却費)		(9,376)		(8,567)	
(外注加工費)		(2,377)		(2,707)	
(動力費)		(1,541)		(1,462)	
(修繕費)		(1,362)		(1,405)	
当期総製造費用		100,786	100.0	104,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,604		1,948	
合計		103,390		106,603	
他勘定振替高	1	1,940		1,630	
期末仕掛品たな卸高		1,948		2,562	
当期製品製造原価		99,501		102,409	

脚注

前事業年度		当事業年度	
1	他勘定振替高の内容は次のとおりである。	1	他勘定振替高の内容は次のとおりである。
	部分品 1,331百万円		部分品 1,159百万円
	貯蔵品 537 "		貯蔵品 406 "
	建設仮勘定 36 "		建設仮勘定 36 "
	その他 35 "		その他 28 "
	計 1,940 "		計 1,630 "
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。		(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,892		13,330
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2		3	
2 固定資産圧縮積立金 取崩高		172	174	32	36
合計			12,067		13,367
利益処分額					
1 配当金		732		725	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		56 (8)		83 (8)	
3 任意積立金 特別償却準備金		15	804		808
次期繰越利益			11,262		12,558

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。</p> <p>但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施している。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p>	同左
(2) 無形固定資産	<p>(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却している。</p> <p>法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。</p>	<p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>同左</p>
(3) 長期前払費用	<p>なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。</p>	同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左

項目	前事業年度	当事業年度								
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は特別利益として700百万円計上されている。</p> <p>なお、当期末における返還相当額は17,628百万円である。</p>								
(3) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>同左</p>								
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>								
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="550 1792 933 1937"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建借入金									
金利スワップ	借入金									

項目	前事業年度	当事業年度
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っている。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当期の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表関係) 前期に「流動資産」の独立科目として掲記していた短期貸付金(当期末残高947百万円)は、金額が僅少となったため、当期より「流動資産」の「その他」に含めて表示している。	(貸借対照表関係) 前期に「流動資産」の「その他」に含めて表示していた短期貸付金は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記している。なお前期末において「流動資産」の「その他」に含めて表示していた短期貸付金の金額は947百万円である。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 (イ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">13,080百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,232 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,901 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金21,490百万円(うち一年内返済長期借入金4,330百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">2,984百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,285百万円(うち一年内返済長期借入金466百万円)の担保に供している。</p> <p>(ハ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">1,762百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、関係会社(NHKスプリング(タイランド)社)の借入金(US \$ 7,000千)の担保に供している。</p> <p>2 授權株数は600,000千株、発行済株式総数は244,066千株である。</p> <p>3</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">22百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,785 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,407 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産-その他 (短期貸付金)</td> <td>947 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,454 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,557 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	13,080百万円 (帳簿価額)			機械及び装置	1,232 "	(")	土地	4,587 "	(")	計	18,901 "	(")	投資有価証券	2,984百万円 (帳簿価額)			投資有価証券	1,762百万円 (帳簿価額)			受取手形	22百万円			売掛金	8,785 "			未収入金	1,407 "			流動資産-その他 (短期貸付金)	947 "			支払手形	2,454 "			買掛金	3,557 "			<p>1 (イ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">12,280百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,013 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,882 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金24,160百万円(うち一年内返済長期借入金7,580百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">2,012百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,118百万円(うち一年内返済長期借入金476百万円)の担保に供している。</p> <p>(ハ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">1,135百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、関係会社(NHKスプリング(タイランド)社)の借入金(US \$ 5,000千)の担保に供している。</p> <p>2 授權株数は普通株式600,000千株、発行済株式総数は普通株式244,066千株である。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,234千株である。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">13百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>12,723 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,336 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,473 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,588 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	12,280百万円 (帳簿価額)			機械及び装置	1,013 "	(")	土地	4,587 "	(")	計	17,882 "	(")	投資有価証券	2,012百万円 (帳簿価額)			投資有価証券	1,135百万円 (帳簿価額)			受取手形	13百万円			売掛金	12,723 "			未収入金	1,336 "			短期貸付金	2,473 "			支払手形	2 "			買掛金	3,588 "		
建物	13,080百万円 (帳簿価額)																																																																																																
機械及び装置	1,232 "	(")																																																																																														
土地	4,587 "	(")																																																																																														
計	18,901 "	(")																																																																																														
投資有価証券	2,984百万円 (帳簿価額)																																																																																																
投資有価証券	1,762百万円 (帳簿価額)																																																																																																
受取手形	22百万円																																																																																																
売掛金	8,785 "																																																																																																
未収入金	1,407 "																																																																																																
流動資産-その他 (短期貸付金)	947 "																																																																																																
支払手形	2,454 "																																																																																																
買掛金	3,557 "																																																																																																
建物	12,280百万円 (帳簿価額)																																																																																																
機械及び装置	1,013 "	(")																																																																																														
土地	4,587 "	(")																																																																																														
計	17,882 "	(")																																																																																														
投資有価証券	2,012百万円 (帳簿価額)																																																																																																
投資有価証券	1,135百万円 (帳簿価額)																																																																																																
受取手形	13百万円																																																																																																
売掛金	12,723 "																																																																																																
未収入金	1,336 "																																																																																																
短期貸付金	2,473 "																																																																																																
支払手形	2 "																																																																																																
買掛金	3,588 "																																																																																																

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>5 保証債務</p> <p>(イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北日発㈱</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK アソシエイテッド スプリング社</td> <td style="text-align: right;">2,035百万円 (US\$15,279千)</td> </tr> <tr> <td>ゼネラル シーティング オブ アメリカ社</td> <td style="text-align: right;">363百万円 (US\$2,725千)</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円 (US\$18,000千)</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトペサス社</td> <td style="text-align: right;">165百万円 (R\$2,884千)</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング (タイランド)社</td> <td style="text-align: right;">3,461百万円 (B1,027,054千)</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社</td> <td style="text-align: right;">464百万円 (B151,800千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">476百万円 (Rs171,262千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキア NHK社</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (EUR89千)</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 9,555百万円</p> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,068百万円の保証を行っている。</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,997 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">411 "</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が3,607百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	東北日発㈱	180百万円	NHK アソシエイテッド スプリング社	2,035百万円 (US\$15,279千)	ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	363百万円 (US\$2,725千)	ニューメーサー メタルス社	2,398百万円 (US\$18,000千)	ラッシーニNHK アウトペサス社	165百万円 (R\$2,884千)	NHKスプリング (タイランド)社	3,461百万円 (B1,027,054千)	タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社	464百万円 (B151,800千)	ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社	476百万円 (Rs171,262千)	エグスキア NHK社	10百万円 (EUR89千)	受取手形	147百万円	支払手形	1,997 "	設備支払手形	411 "	<p>5 保証債務</p> <p>(イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日発精密工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>東北日発㈱</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK アソシエイテッド スプリング社</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円 (US\$13,689千)</td> </tr> <tr> <td>ゼネラル シーティング オブ アメリカ社</td> <td style="text-align: right;">327百万円 (US\$2,725千)</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td style="text-align: right;">3,365百万円 (US\$28,000千)</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトペサス社</td> <td style="text-align: right;">69百万円 (R\$1,948千)</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング (タイランド)社</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円 (B856,352千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">527百万円 (Rs205,177千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキア NHK社</td> <td style="text-align: right;">3百万円 (EUR29千)</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 9,712百万円</p> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し882百万円の保証を行っている。</p> <p>6</p> <p>7 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する 純資産額 2,764百万円</p>	日発精密工業㈱	1,206百万円	東北日発㈱	169百万円	NHK アソシエイテッド スプリング社	1,645百万円 (US\$13,689千)	ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	327百万円 (US\$2,725千)	ニューメーサー メタルス社	3,365百万円 (US\$28,000千)	ラッシーニNHK アウトペサス社	69百万円 (R\$1,948千)	NHKスプリング (タイランド)社	2,397百万円 (B856,352千)	ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社	527百万円 (Rs205,177千)	エグスキア NHK社	3百万円 (EUR29千)
東北日発㈱	180百万円																																										
NHK アソシエイテッド スプリング社	2,035百万円 (US\$15,279千)																																										
ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	363百万円 (US\$2,725千)																																										
ニューメーサー メタルス社	2,398百万円 (US\$18,000千)																																										
ラッシーニNHK アウトペサス社	165百万円 (R\$2,884千)																																										
NHKスプリング (タイランド)社	3,461百万円 (B1,027,054千)																																										
タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社	464百万円 (B151,800千)																																										
ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社	476百万円 (Rs171,262千)																																										
エグスキア NHK社	10百万円 (EUR89千)																																										
受取手形	147百万円																																										
支払手形	1,997 "																																										
設備支払手形	411 "																																										
日発精密工業㈱	1,206百万円																																										
東北日発㈱	169百万円																																										
NHK アソシエイテッド スプリング社	1,645百万円 (US\$13,689千)																																										
ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	327百万円 (US\$2,725千)																																										
ニューメーサー メタルス社	3,365百万円 (US\$28,000千)																																										
ラッシーニNHK アウトペサス社	69百万円 (R\$1,948千)																																										
NHKスプリング (タイランド)社	2,397百万円 (B856,352千)																																										
ジャムナ NHK アルバ ール サスペンション社	527百万円 (Rs205,177千)																																										
エグスキア NHK社	3百万円 (EUR29千)																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,333百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 139百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(イ)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">3,230百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,079 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">430 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">260 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> </table> <p>(ロ)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">717 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">927 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,849 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">518 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">731 "</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ42百万円、1,901百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが560百万円含まれている。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 4百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 1,020百万円 工具器具及び備品 52 "</p>	荷造運送費	3,230百万円	従業員給料手当	1,079 "	賞与	430 "	支払手数料	260 "	退職給付費用	91 "	減価償却費	6 "	従業員給料手当	1,452百万円	賞与	717 "	退職給付費用	927 "	役員退職慰労引当金繰入額	154 "	試験研究費	1,849 "	支払手数料	518 "	減価償却費	731 "	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,912百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 144百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(イ)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">3,324百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,055 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">402 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">240 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> </table> <p>(ロ)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">733 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">851 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,407 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">430 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">715 "</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ31百万円、1,989百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが648百万円含まれている。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 203百万円</p>	荷造運送費	3,324百万円	従業員給料手当	1,055 "	賞与	402 "	支払手数料	240 "	退職給付費用	131 "	減価償却費	5 "	従業員給料手当	1,321百万円	賞与	733 "	退職給付費用	851 "	役員退職慰労引当金繰入額	111 "	試験研究費	1,407 "	支払手数料	430 "	減価償却費	715 "
荷造運送費	3,230百万円																																																				
従業員給料手当	1,079 "																																																				
賞与	430 "																																																				
支払手数料	260 "																																																				
退職給付費用	91 "																																																				
減価償却費	6 "																																																				
従業員給料手当	1,452百万円																																																				
賞与	717 "																																																				
退職給付費用	927 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	154 "																																																				
試験研究費	1,849 "																																																				
支払手数料	518 "																																																				
減価償却費	731 "																																																				
荷造運送費	3,324百万円																																																				
従業員給料手当	1,055 "																																																				
賞与	402 "																																																				
支払手数料	240 "																																																				
退職給付費用	131 "																																																				
減価償却費	5 "																																																				
従業員給料手当	1,321百万円																																																				
賞与	733 "																																																				
退職給付費用	851 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	111 "																																																				
試験研究費	1,407 "																																																				
支払手数料	430 "																																																				
減価償却費	715 "																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計		機械及び 装置	工具・器 具・備品	合計
取得価額 相当額	百万円 3,522	百万円 1,896	百万円 5,419	取得価額 相当額	百万円 2,309	百万円 1,740	百万円 4,049
減価償却 累計額相当額	2,715	1,142	3,857	減価償却 累計額相当額	1,876	1,048	2,925
期末残高 相当額	807	754	1,561	期末残高 相当額	432	691	1,124
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			869百万円	1年以内			590百万円
1年超			801 "	1年超			582 "
合計			1,671 "	合計			1,172 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			1,205百万円	支払リース料			912百万円
減価償却費相当額			1,057 "	減価償却費相当額			832 "
支払利息相当額			86 "	支払利息相当額			41 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			6百万円	1年以内			12百万円
1年超			8 "	1年超			2 "
合計			15 "	合計			14 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照計上額	時価	差額
子会社株式	2,116百万円	2,925百万円	809百万円
関連会社株式	1,687 "	4,361 "	2,673 "
合計	3,803 "	7,287 "	3,483 "

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照計上額	時価	差額
子会社株式	2,116百万円	2,375百万円	259百万円
関連会社株式	1,521 "	4,291 "	2,770 "
合計	3,637 "	6,667 "	3,030 "

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第82期 (平成14年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,622 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,408 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,300 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,871 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳準備金</td> <td style="text-align: right;">3,404 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,698 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,122 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">2,749 "</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	908百万円	未払事業税否認	53 "	退職給与引当金損金算入限度超過額	4,622 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,408 "	投資有価証券等評価損否認	1,300 "	役員退職慰労引当金否認	276 "	その他有価証券評価差額金	86 "	その他	214 "	繰延税金資産 合計	8,871 "	圧縮記帳準備金	3,404 "	その他有価証券評価差額金	2,698 "	その他	19 "	繰延税金負債 合計	6,122 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第83期 (平成15年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,067 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,609 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">634 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">308 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">289 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,359 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳準備金</td> <td style="text-align: right;">3,151 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,945 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,113 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">4,245 "</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,213百万円	未払事業税否認	158 "	退職給与引当金損金算入限度超過額	5,067 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,609 "	投資有価証券等評価損否認	634 "	役員退職慰労引当金否認	308 "	その他有価証券評価差額金	78 "	その他	289 "	繰延税金資産 合計	9,359 "	圧縮記帳準備金	3,151 "	その他有価証券評価差額金	1,945 "	その他	17 "	繰延税金負債 合計	5,113 "
賞与引当金損金算入限度超過額	908百万円																																																				
未払事業税否認	53 "																																																				
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,622 "																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,408 "																																																				
投資有価証券等評価損否認	1,300 "																																																				
役員退職慰労引当金否認	276 "																																																				
その他有価証券評価差額金	86 "																																																				
その他	214 "																																																				
繰延税金資産 合計	8,871 "																																																				
圧縮記帳準備金	3,404 "																																																				
その他有価証券評価差額金	2,698 "																																																				
その他	19 "																																																				
繰延税金負債 合計	6,122 "																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,213百万円																																																				
未払事業税否認	158 "																																																				
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,067 "																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,609 "																																																				
投資有価証券等評価損否認	634 "																																																				
役員退職慰労引当金否認	308 "																																																				
その他有価証券評価差額金	78 "																																																				
その他	289 "																																																				
繰延税金資産 合計	9,359 "																																																				
圧縮記帳準備金	3,151 "																																																				
その他有価証券評価差額金	1,945 "																																																				
その他	17 "																																																				
繰延税金負債 合計	5,113 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第82期 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">20.6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.2 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	外国税額控除	20.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7 "	住民税等均等割	2.3 "	その他	1.8 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	16.2 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第83期 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	外国税額控除	7.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "	住民税等均等割	1.2 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3 "	その他	1.3 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.6 "																						
法定実効税率	42.0%																																																				
外国税額控除	20.6 "																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7 "																																																				
住民税等均等割	2.3 "																																																				
その他	1.8 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	16.2 "																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
外国税額控除	7.7 "																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "																																																				
住民税等均等割	1.2 "																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3 "																																																				
その他	1.3 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.6 "																																																				
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.3%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が110百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が189百万円、その他有価証券評価差額金が78百万円、それぞれ増加している。</p>																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度(円)	当事業年度(円)
1株当たり純資産額	237.52	238.24
1株当たり当期純利益金額	7.42	11.16
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 237.29円</p> <p>1株当たり当期純利益 7.18円</p>

(注) 1 1株当たりの情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)		2,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		83
(うち利益処分による役員賞与金)		83
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,717
普通株式の期中平均株式数(千株)		243,577

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月21日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
	<p>当社と連結子会社である日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)は、情報処理機器部品における両社の一層の業績向上を目指して、平成15年5月19日に両社取締役会において日発精密が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結した。なお、平成15年6月26日開催の日発精密定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けた。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日 平成15年10月1日</p> <p>株式交換に際しての割当</p> <p>当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付する。</p> <p>上記株式交換比率は、当社が野村証券株式会社に、日発精密が、プライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社に、それぞれ算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議し、合意したものである。</p> <p>なお、野村証券株式会社及びプライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社は、当社及び日発精密それぞれについて、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)、類似会社比較法、市場株価基準法、時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。</p> <p>(2) 日発精密の概要</p> <p>代表者 取締役社長 大島 和夫</p> <p>資本金 1,404百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地</p> <p>主な事業内容</p> <p>ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売</p> <p>売上高及び当期純損失(平成15年3月期)</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>5,103百万円</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>2,463百万円</td></tr></table> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>7,056百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>5,275百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>1,780百万円</td></tr></table>	売上高	5,103百万円	当期純損失	2,463百万円	資産合計	7,056百万円	負債合計	5,275百万円	資本合計	1,780百万円
売上高	5,103百万円										
当期純損失	2,463百万円										
資産合計	7,056百万円										
負債合計	5,275百万円										
資本合計	1,780百万円										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
トヨタ自動車(株)	1,144,437	3,015
日産自動車(株)	1,855,000	1,465
(株)横浜銀行	2,959,588	1,095
みずほ優先出資証券	10	1,000
野村ホールディングス(株)	407,318	503
みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500	500
大同特殊鋼(株)	2,697,900	407
友聯車材製造公司	10,303,421	299
本田技研工業(株)	75,000	296
(株)三菱東京フィナンシャル グループ	644	289
(株)神戸製鋼所	3,851,170	269
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512	243
その他80銘柄		2,055
その他有価証券計		11,440
投資有価証券計		11,440
計		11,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,314	297	115	52,496	29,052	1,803	23,443
構築物	4,534	41	13	4,562	3,469	142	1,093
機械及び装置	73,217	3,958	3,475	73,701	55,800	5,881	17,901
車両及び運搬具	275	9	8	276	234	12	41
工具器具及び備品	20,602	1,443	955	21,089	18,633	1,625	2,456
土地	12,589	192	53	12,728			12,728
建設仮勘定	1,814	5,467	5,749	1,531			1,531
有形固定資産計	165,348	11,409	10,370	166,386	107,190	9,465	59,196
無形固定資産							
特許権				8	3	0	4
借地権				7			7
ソフトウェア				1,288	570	183	717
その他				400	334	22	65
無形固定資産計				1,703	909	207	794
長期前払費用	1,956	1,111	6	3,060	2,152	226	908
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	ばね生産設備	719 百万円
	シート生産設備	815 "
	精密ばね生産設備	353 "
	ハードディスクサスペンション 生産設備	1,162 "
	本社研究開発用設備	667 "
工具器具及び備品	ばね生産用型・治具等	136 "
	シート生産用型・治具等	342 "
	精密ばね生産用型・治具等	195 "
	ハードディスクサスペンション生産 用型・治具等	640 "
	その他型・治具等	128 "
建設仮勘定	ばね生産設備	946 "
	シート生産設備	1,514 "
	精密ばね生産設備	546 "
	ハードディスクサスペンション生産 設備	1,580 "
	その他生産設備	879 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	ばね生産設備	250 "
	シート生産設備	873 "
	精密ばね生産設備	197 "
	ハードディスクサスペンション生産 設備	1,765 "
	その他生産設備	387 "
建設仮勘定	機械及び装置	3,958 "
	工具器具及び備品	1,443 "

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,009			17,009
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(244,066,144)	()	()	(244,066,144)
	普通株式 (百万円)	17,009			17,009
	計 (株)	(244,066,144)	()	()	(244,066,144)
	計 (百万円)	17,009			17,009
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	16,942			16,942
	計 (百万円)	16,942			16,942
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,633			3,633
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	13	15	2	26
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	4,873		172	4,700
	計 (百万円)	8,520	15	174	8,361

(注) 1 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

2 当期末における自己株式は、2,234,976株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	368	132	149	110	240
役員退職慰労引当金	659	111	5		765

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	3,380
普通預金	83
大口定期預金	2,000
外貨預金	355
計	5,818
現金	9
合計	5,827

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)エフ・シー・シー	452	
日本電業工作(株)	282	
三菱電機(株)	165	
日本エーエスエム(株)	160	
兼安石灰機工(株)	67	
その他	1,333	三和テッキ(株)他
合計	2,462	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成15年4月期日	640	
" 5月 "	615	
" 6月 "	631	
" 7月 "	429	
" 8月 "	141	
" 9月以降	3	
合計	2,462	

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)ニッパツパーキングシステムズ	5,944	
富士重工業(株)	4,174	
いすゞ自動車(株)	3,944	
日発販売(株)	1,698	
フォルシア・ニッパツ九州(株)	1,566	
その他	23,308	富士通(株)他
合計	40,636	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
38,784	156,280	154,428	40,636	79.2	3.1

(注) 1 回収率の計算方法は $\left(\frac{C}{A+B} \times 100\right)$ である。

2 滞留期間の計算方法は $\left(\frac{D}{B \div 12}\right)$ である。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二)たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
製品	自動車用懸架ばね等	828	2,946
	自動車用シート並びにその関連部品	81	
	精密ばね	1,675	
	産機製品・その他	360	
原材料	自動車用懸架ばね等	161	553
	自動車用シート並びにその関連部品	61	
	精密ばね	225	
	産機製品・その他	105	
部分品	自動車用懸架ばね等	150	1,157
	自動車用シート並びにその関連部品	170	
	精密ばね	615	
	産機製品・その他	221	
仕掛品	自動車用懸架ばね等	318	2,562
	自動車用シート並びにその関連部品	426	
	精密ばね	369	
	産機製品・その他	1,448	
貯蔵品	消耗工具器具備品他	2,221	2,221
合計			9,441

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
ムエジェス イ バジェスタス イスパノ - アレマナス社	2,337	(株)トープラ他
日発販売(株)	1,848	
NHKスプリング(タイランド)社	1,442	
ジャムナ - NHK - アルバードサスペ ンション社	1,331	
イベリカ デ スペンシオネス社	1,105	
その他	12,086	
合計	20,151	

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
シロキ工業(株)	632	
平野鋼線(株)	254	
タマ電装(株)	166	
(株)山本製作所	145	
横山興業(株)	142	
その他	4,212	(株)ナルミ
合計	5,554	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成15年4月期日	1,524	
“ 6月 ”	3,331	
“ 7月 ”	698	
合計	5,554	

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)メタルワン	2,314	
日東電工(株)	1,343	
大日本印刷(株)	1,191	
(株)今仙電機製作所	823	
富士重工業(株)	732	
その他	18,498	ビヨンス(株)他
合計	24,903	

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)みずほコーポレート銀行	4,765	
(株)横浜銀行	3,690	
(株)UFJ銀行	2,255	
(株)東京三菱銀行	2,005	
第一生命保険	700	
日本生命保険	300	
(株)ジー・エル・ジー	200	
(株)ニッパツアメニティ	150	
合計	14,065	

(二)設備等支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)セイキ	215	
ミヨタ(株)	153	
日本メカテクノ(株)	92	
日本キャノン(株)	53	
(株)安川電機	42	
その他	405	(株)双葉製作所他
合計	962	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成15年4月期日	261	
” 6月 ”	533	
” 7月 ”	167	
合計	962	

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
(株)みずほコーポレート銀行	7,490 (800)	設備資金	平成17.1	工場財団
〃	3,300 (660)	〃	平成19.12	担保なし
日本政策投資銀行	4,460 (4,220)	〃	平成16.10	工場財団
(株)横浜銀行	4,020 (720)	〃	平成19.12	〃
(株)UFJ銀行	3,090 (580)	〃	平成19.12	〃
(株)東京三菱銀行	2,220 (540)	〃	平成19.12	〃
その他	3,998 (1,196)	〃		〃
合計	28,578 (8,716)			

(注) 「金額」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額である。

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	34,730
未認識過去勤務債務	528
未認識数理計算上の差異	12,569
年金資産	7,026
合計	14,606

(3)【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満該当株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当りの売買手数料を買取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに開示する措置をとっている。

ホームページアドレス
<http://www.nhkspg.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第83期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年7月12日
平成14年8月7日
平成14年9月12日
平成14年10月15日
平成14年11月13日
平成14年12月12日
平成15年1月10日
平成15年2月12日
平成15年3月14日
平成15年4月15日
平成15年5月14日
平成15年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | | 平成15年2月17日
平成15年2月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。